

4 退職金支給額とその使途予定

大企業大卒男子は平均2435万円

団塊世代の市場を巡る攻防が激化しているひとつの要因として、2007年から支給が始まる退職金の存在を挙げることができる。日本経済団体連合会の調査によると、経団連に加盟する大企業の平均は、管理・事務・技術労働者の大卒男性で2435万円、高卒男性が2198万円、生産労働者の高卒男性が1987万円 となっている。

ただし、中小企業になると大企業の半分以下の水準で、退職金制度がない企業も少なくない。東京都の調査によると、従業員数300人未満の平均は、大卒で1145万円、高卒1049万円という結果だった。それも、退職金制度のある企業は、100人～299人では92.9%に達するが、50人～99人では90.4%に、10人～49人では77.0%まで低下する。

年々減少傾向が強まっている

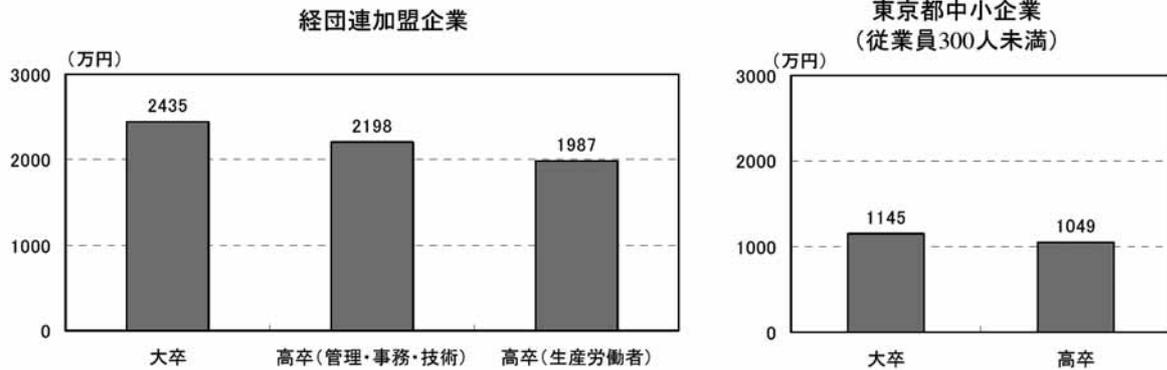
注意しておく必要があるのは、その支給額の減少傾向。東京都の調査は隔年で実施されているが、大卒が2006年調査では1145万円に対して、2004年は1343万円だった。2年間で14.7%も減少している。退職金算定の基礎となる基本給はこのところ抑制傾向が強まっており、今後もこの傾向は変わらないものと考えられる。多額の退職金を人口ボリュームに乗じる形で巨大な退職金マーケットが形成されるのは、団塊世代が最後の世代とすることができる。

住宅関連ではローン返済やリフォームへ

では、団塊世代はこの退職金をどう使おうとしているのか。本調査では、「預貯金」がトップで、以下、「旅行」「生活費の補填」「ローンの支払い」「住まいのリフォーム」などが続いている。退職金の支給額別にみると、支給額が2000万円以上としている層ほど、「ローンの支払い」「住まいのリフォーム」などの割合が高くなっている点が注目される。比較的恵まれた退職金でローンを一括返済することを前提に住宅を買った人が少なくないようである。

このほか、住宅・不動産関連では、「居住用の住まいの購入・新築」が6%、「投資用不動産の購入」が3%などとなっている。支給予定額が多いほどその傾向が強く、3000万円以上の人だけで見ると、「居住用の住まいの購入・新築」は12%に、「投資用不動産の購入」は10%と平均値のほぼ2倍程度の水準に達する。

退職金支給額



出典：(左図)日本経済団体連合会『2004年9月度 退職金・年金に関する実態調査結果』
(右図)東京都『平成18年「中小企業の賃金・退職金事情」調査』

退職金の使い道 (退職金のある者のみ / 複数回答)

